

平成29年度 大阪市社会教育委員会議 第2回全体会 議事録

1 日 時 平成30年1月31日（水） 15時00分～17時00分

2 場 所 大阪市立総合生涯学習センター 第1研修室

3 出席者

（委員）

岡本委員、神部委員、社納委員、立田委員、二河委員、久委員、

平井委員、弘本委員、松山委員、森下委員、柳本委員

（教育委員会事務局・区役所）

山本教育長、麻野東成区長兼教育委員会事務局東成区担当教育次長、

三木生涯学習部長兼市立中央図書館長、川窪利用サービス担当課長、

松村生涯学習担当課長、植木文化財保護課長、向生涯学習担当課長代理、

原田社会教育施設担当課長代理

小林区役所人権生涯学習主管課長会幹事長

（こども青少年局）

杉谷青少年課長

（経済戦略局）

橋本文化課長

4 議事概要

（1）開 会

（2）あいさつ

（3）出席委員・出席関係職員紹介

（4）報告事項

・社会教育委員の異動について

・平成29年度世論調査結果について

・第2次「生涯学習大阪計画」進捗状況（平成28年度実績）について

・生涯学習施策・事業の好事例について

（5）その他

・平成29年度大阪府社会教育研究会議について

- ・ニューズレターについて
- ・「社教連会報」No. 81について

5 議事要旨

事務局から、各議題について報告し、確認された。

[主な意見等について]

(平成29年度世論調査結果について)

【久議長】

平成29年度世論調査結果を参考にしつつ、生涯学習計画を進めていければというふうに思っておりますので、いろいろご意見ございましたらお出しいただければと思います。

【立田委員】

前回の生涯学習の調査はいつ頃したのでしょうか。前回の調査との比較などはやっておられないでしょうか。特に学習活動をしていない理由というところで、費用がかさむというのは、研究所のほうの調査なら10年の間にすごく増えてきたという傾向が出てきてまして、こちらのほうの動向はどうかかなと思いました。費用がかさむというのが20代、30代、40代はすごく高いですね。前回の調査がもしありましたら、比較していただくと、どう変わったのか等がわかると思います。

【事務局】

前回の調査は平成27年度に行っております。平成27年度調査と平成29年度調査の比較については資料中に簡単な記述がございますので、ご覧ください。また改めて、次期計画に向け、経年的な比較等も必要になってくると思いますので、その折にはご報告もさせていただきますと思います。

【神部副議長】

ちょっとびっくりしたのが、「インターネット・携帯サイトを通して情報を入手する」というのが、大阪の場合は一番高いということですかね。僕の地元はたいてい、広報紙がトップに上がってきて、そこまでインターネットが一番に上がってくるというのをあまり見たことがないです。先ほど立田委員がおっしゃったように、これは平成27年度と同じような、大阪市民の傾向として、インターネットを非常に有効な情報手段だとしているということでもよろしいのでしょうか。

【事務局】

今、ご質問いただきました点につきましては、後ほどの事例研究の中でご説明させていただきます。と思っております。

【久議長】

私もたまに大阪市の生涯学習のホームページを見ますけど、とても見やすくなりましたので、これを見ればすぐに、いつ、どんな講座がやっているかというのが検索できるようになっていますね。そういうのがどんどん浸透していくことによって、ネット利用の方たちが増えるのではと推測しているところです。

今回の「生涯学習大阪計画」の1つの柱が「まなびの循環」ですけれども、まだなかなか循環までいけていないという結果が今回出てきていますね。このあたりは徐々に改善できるように頑張ればなというふうに思います。

(第2次「生涯学習大阪計画」進捗状況について)

【久議長】

私もさまざまな組織の評価をさせていただいておりますし、自らも大学の自己点検・評価もさせていただいていますが、A B C Dでつくと、ほとんどBに固まっちゃうということですよね。Cをつけると「ちょっと調子悪いのかな」ということで、でもAというのは「勇気あるな」ということで、大体Bに固まっちゃいますが、このあたりで正直にA B C Dがつけられるようになってくると、もっとわかりやすくなるのかなと思っております。そのためには、「Cをつけることがよくない」というような雰囲気もなくしていくということかと思っています。P D C Aが回っていくことが重要ですので、CはCとしてきちんと反省をさせていただいて、それで次の年度からはB、Aに上がるような、そういう具体的な改善方策が見える、それはそれで評価をする側もよしとしていく、という習慣がつけられれば、もっとCというのをストレートにつけられるようになってくると思います。これは我々評価をする側の責任もあると思いますので、また次年度以降の評価のときは、「A B C DのC、Dを責めませんよ」ということを各部署にもお伝えいただければと思います。

【立田委員】

自己評価Aの27事業について、大ざっぱで結構なので、大体どういう事業が多くあったのか、教えていただけませんか。

【事務局】

最初に目につきますのが博物館、美術館の関係でございます。こちらのほうは、入館者数や施設の利用者の評価などで想定以上の効果があったという評価がついているのかと思います。

その他で言いますと、障がい者関係の施策ですね。こちらは、非常に精力的に事業をされておりますし、今、文科省のほうでも障がい者の生涯学習について推進するような流れにもなっております。その中で、想定以上にニーズがあったのかなと思います。そのような事業が多く見られるように感じます。

あと、生涯学習センターですと、指定管理者ということで、代行業務等、いろいろ取り組んでいただいているのですが、いわゆる指定管理者の視点で取り組んでいただいた事業について、かなり成果を上げていただいているということで、A評価とさせていただいております。

傾向としましては、福祉の関係での生涯学習のニーズとか、市民の方々の反応等が大きかったのかなという印象は受けております。

【久議長】

先ほど言いましたように、大学の自己点検・評価を外部委員に評価をしてもらうということをやっていますけれども、いつも言われるのは、記述内容のエビデンスですね。「何をもってよくやっているのでしょうか」ということを証明するデータを出しなさいと言われる。そういう意味では、Aをつけるならば、こういう根拠でAをつけている、Bにとどまっているのは、こういうところがAから比べると不足しているのでBにとどまっている、というようなことを、できるだけ客観的な指標で示せるようになれば、自分たちが何をどう頑張っていけばいいか、ということがより具体的になると思いますので、そのあたりまた評価の工夫もお願いをしたいと思います。

【神部副議長】

数値目標、あるいは評価指標というものを明確にして、それをもってできたのか、できないのかというのを、5年だったら5年の範囲で見えていって、それをもってAなのかBなのかということが普通だと思っていました。ここを見せていただいている中では、AやBがありますけれども、何をもって、何の評価指標で、利用者の数なのか、それともほかの根拠をもって、指標をもって評価されているのかというのが全くわからないんですね。これを我々委員に見せられて意見を言ってくれと言われても、何を基準、意見を言っているの

かというのが正直わからないので、まずそういう評価指標、数値目標というのは設けられているのか。もし設けられていないなら、せめて今おっしゃったように、評価のコメントのところに、「十分効果があった」で終わられても、なかなか意見の出しようがないんですね。何をもちょう分に効果があったと担当者の方は書かれたのか、せめて、そのあたりを今後書いていただければ、我々もそれに対してコメントができるんじゃないかというように思います。

【久議長】

P D C Aを回すというけれども、Pがはっきりしていないのにチェックできないことなんです。だから、D Oはいっぱい書いてあるのですが、チェックというのは、Pがちゃんと目標としてしっかりと定まってこそ、それに達しているか達していないかということのチェックなので、もう一度Pをそれぞれの施策ごとにしっかりと持っていただきたいといます。必ずしも数値指標ではなくてもいいと思いますが、ここを目指して、ここまでいけば、あるいはこういう方にこうなっていたいただければ、この事業は成功であるというように思います。

【神部委員】

こういう事業全体はアウトカムを意識しないとイケませんので、どれだけの数字になったかは当然、客観的数値として押さえながらも、その機会に参加された方がどれだけ学習意欲や活力を得られたかというものを、ちゃんと押さえておかないと、と思います。

各局のほうも、それぞれの事業内容を評価するときに、アウトプットよりもアウトカムのほうの意識を持ってなるべく、アンケートなり、そういういろんなものをとるような形でやっていただければと思います。

【弘本委員】

意識調査の結果だとかというのは、結構参照するものになってくると思うんですね。そうすると、例えば生涯学習センターさんも頑張っていらっしゃいますが、この調査で見ると、「やっぱり情報発信はまだ弱いよね」という声も出てくるわけですよ。そのことがここには全く書かれず、反映されてないんですね。私はもう少し、モチベーションが上がるためには、「頑張っているけれども、全く手が届いていない人たちはどうなっているのだろう」ということに、常にスタッフとか職員の皆さんが意識を向けていくということが、将来のP D C Aを回していくことにつながってくると思います。そういう発想をどこかで持っていただけるようにしてもらえるといいかなと思います。

【事務局】

ありがとうございます。まさに世論調査における「生涯学習をこの1年したことがありますか」という数値こそが、アウトカムかなと考えております。学習センターの利用者がいくらになったとか、それはむしろアウトプットの方向で、独学を重ねられる方が増えたとか、民間の学習活動に取り組んでおられるとか、いろいろ地域活動も含めてであろうかと思えます。こういったところの数字がアウトカムになってくると思えます。また、生涯学習をしていない理由についても、特に理由がないとか、したいとか思わないとかのパーセンテージをいくら減らすかというところが、これからのアウトカムの1つなのかなと思っております。

【久議長】

先ほどの弘本委員のご指摘をもう少し違う言い方をすれば、評価全体の構造をもう少しきちんと作り上げて、「これがこうつながって、さらにこの施策とくっついて、こういうアウトカムが実現できるんだ」というような構造をしっかり作っておけば、わかりやすくなるのかなと思えます。

ちなみに、大阪市では、鶴見区で区政会議の中で、自己点検・評価を一緒にさせてもらったときに、食育のイベントの評価が出てきまして、「今年は1万人集まったからAです」とおっしゃっていました。私から申し上げたのは、「食育のイベントですから、楽しんで帰ってもらおうということに成果はないでしょう」と。「来たことによって食育の意識が高まったかどうか」というところを調べていかないと、「何人来て楽しんで帰りました」「子ども連れが何人でした」など、これは直接的な成果ではないですよという話をさせていただきました。その後、毎回、出口でアンケートをとっていくことになったんですね。そうしないと、人数を数えているだけでは質的な評価ができないので、そこを意識し始めると、「アンケートしないといけない」「こういう調査をしないといけない」というところまで見えてきますので、次回以降はそのあたりも注意していただければと思います。

【森下委員】

事業を進めていく上で、やっぱりある程度目安をつけておくということも必要なのかなと思えます。それと、想定以上の効果があったのはなぜなのかというところが、もう少し細かくあればいいかなと思えます。

私は、天守閣とか美術館とか、結構テレビなんかでよく見るんですよ。大阪市が結構アピールをしていたり、新しいイベントに取り組んでいるとかであったりとか。それにマ

スコミが乗っかっているいろいろと知らせてくれているという、相乗効果がとても上がっているんじゃないかなと思います。しかも外国の方がたくさん来ているので、どんどん広がっているというのがあるとは思いますが、主催者側から見た想定以外の原因は何なのかと思います。より、もう少しこうしたほうがいいのではというところが、もう少しきめ細かく考えられたらいいんじゃないかなと思います。

【弘本委員】

天守閣等は、困るぐらい、250万人ぐらいの方が年間に来られてしまっているとかいう状況になっているというのが実態で、本当にターゲットにする人たちに伝わっていているのかというようなところを、ちょっと冷静に考える必要もあるのかなという感じもしております。

【事務局】

やはりリピーターが何人ぐらい来られるかを調べるというのも、いろんな展示の内容、特別展示を変えるときに、リピーターとして持っているのはどれくらいかというのをとっていくというのも1つの考え方で、ただ、それを全部、教育委員会のほうで、一個一個の施設内容の本来の趣旨目的がどこまで浸透しているかということも全部やるというのも、これまた大変な話になりますので、そういう大きな観点を各所属に移して、どれほど有効な活用が促進されているかということも、また一緒に見ていただくような形で持っていきたいとは思っております。

(生涯学習施策・事業の好事例について)

○事業名

- ・大阪大学との連携による「次世代型市民講座」
- ・まちづくり職業観育成体験学習事業
- ・「防災学習プログラム」教材の開発・普及
- ・八幡屋おやこにほんご教室「かるがも」
- ・家庭教育事業、人権教育事業

【立田委員】

事業の内容が非常に進歩・進化していて、大阪市の未来がちょっとずつ明るいような気がしてきてうれしいです。もっとやっていただくとうれしくて、例えば「インターネットで学ぶ外国語」というのがありますが、これはヨーロッパならヨーロッパ市民のための言

語学習プログラムがあって、それはヨーロッパの市民が外国語を学んだらレベル化していくというものです。大阪市でもレベル化みたいなものを図っていただけたらいいかなと思います。

それから日本語教室についてですけど、ロボットやA Iなどを導入して翻訳ロボットみたいなのをに入れて、ロボットとしゃべりながら学ぶとかをやっていたら、もっと動機が湧いてくると思います。だから、識字・日本語教室も企業と連携してロボット導入みたいなのを考えていくと、もっとおもしろいかなと思います。

それから、OSAKA☆みらいシティ、住民登録して、仕事を探して、仕事をして、給料を得て、お買い物して、税金を払うんですね。とさっ子タウンに行ったときには、まず銀行があって、銀行にお金を貯めるというのがありました。お金を貯めるということは、未来のことを考えたら大事な気がします。また、病院とか警察とか消防署などもありました。そういう取り組みにされると、もっと大きな取り組みになるんじゃないかなというふうに思います。

【森下委員】

今のまちづくりのこと、私は参加させていただいたのですが、事業主体がしっかりと計画を立てていて、子どもたちにきめ細かく関わっていたというのが成功の理由の1つだったと思います。何がよかったかといったら、あちこちから集まっている子どもたちが初めて顔を合わせてグループを作って、そこでどんな仕事をしたいかと、仕事を出しながら集約していこうという、その過程をずっと見ていました。子どもたちの姿をずっと見てみると、だんだんチームワークがよくなって、いろいろ意見を出してまとめていって、市長も決めていました。この力が生きる力になってくると思います。

【立田委員】

あと、市長選挙がありましたよ。それで市長に立候補する子がちゃんと演説するわけですね。ある程度継続して、いろんな子が参加すれば、子どもたちは本当に達成感ありますよ。これが子どもたちの生活とか学校に生きてくると思うので、ぜひとも続けてほしいなと思った感想でございます。

【二河委員】

私も事例全て非常に興味深く聞かせていただいたのですが、特にみらいシティは主権者教育という意味でも、「これからこういう仕組み等を子どもたちに学んでもらいたい」ということが詰まったような取り組みですので、プログラム化するということでしたら、もっと

広げてということだと思います。ぜひ取り組んでいただければ、ぜひとも取材させていただきたいと思います。

【立田委員】

高知市の例では、それを続けるために「子どもまちづくりファンド」をつくって、いろんな企業からの寄附金を集めて動いているみたいです。だから、まちづくりのファンド、子どもまちづくりファンドみたいな仕組みを作っていただいて、そこにお金を集めるような方向はいかがでしょう。

【久議長】

クラウドファンディングなんかで、「できたら差上げますから」ということでお金を集めるというの、1つの手かなと思います。

【神部副議長】

ちょっとお聞きしたいことがあります。1つは大阪大学のインターネット、修了率ってどのくらいなのかということと、もう一点が、OSAKA☆みらいシティの参加者の自己肯定感が非常に高まったというところですけども、どういうふうに測ったのかということです。子どもたちのアンケートについて、どういう形でそういった評価ができたのか、教えていただけますか。

【事務局】 まず1点目、阪大のほうの次世代型のほうの修了率がちょっと低くて、6割ぐらいです。去年と今年とは少し推移はしておりますけども、大体6割ぐらいとお考えいただければと思います。

それから、効果測定ですが、今年度のデータは今まさに集計分析中です。方法としましては、4つの「当てはまる」「まあ当てはまる」「あまり当てはまらない」「そうでもない」みたいなことを出題として聞きまして、それを分析しています。特に事前学習から参加していた子たちには複数のアンケートをとってまして、複数の指標でとってあります。細かいのは実は学年別データとか、男女別データですとか、膨大な報告書ができておりまして、大阪市のホームページに載せております。「まちづくり・職業観育成体験学習事業『OSAKA☆みらいシティ』」で検索していただきましたら載っておりますので、またご参考に見ただいただければと思います。